

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月14日(金)

事務事業		消防行政管理事務		担当課	消防総務課	担当係	総務係	管理番号	4501	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計画分野策別名	大項目	200004	安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令個別計画等	深谷市消防本部表彰規程				
		中項目	200001	備えができ、安全・安心なまちづくり						
	小項目	200002	消防・救急体制の充実							
事業概要		消防本部での消防行政全般の管理に関する事業である。 この事業には負担金として、全国消防長会負担金、全国消防協会負担金、全国消防長会関東支部負担金、埼玉県消防長会会費、埼玉県消防長会総務財政部会会費、第3ブロック消防長会負担金が計上されている。								
目的 ※何のために		深谷市消防本部の組織の円滑な運営のため。								
対象 ※誰・何を対象に		消防本部、関係機関・団体、市民等								
手段 ※どのように		「消防概況と統計」の作成や各種表彰事務を実施する。								
成果 ※何を求めるか		関係機関・団体、市民等に広く消防に対する理解を深めて頂くとともに、円滑な消防業務を実施する。								
執行体制		<input type="checkbox"/> 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防行政管理事務費		635,965		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
本事業の 主な業務		・ 消防本部全体に係る計画の策定及び調整				・ 消防概況と統計の作成事務				
		・ 公印管理業務				・ 表彰事務				
		・ 消防組織及び職制編成事務				・				
		・ 消防計画の作成				・				
		・ 消防予算の総括				・				
		・ 消防長会事務				・				

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	706,000	756,000	700,000	701,000	736,000	736,000
	決算額	666,278	705,738	628,442	635,965	0	0
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
人件費	他特定財源	132,000	148,000	140,000	151,000	0	156,000
	一般財源	534,278	557,738	488,442	484,965	0	580,000
	従事職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	0.75	0.75
	人件費相当試算 ※1	5,445,300	5,447,400	5,502,700	5,695,200	5,695,200	5,695,200
(総事業費試算)		6,111,578	6,153,138	6,131,142	6,331,165	5,695,200	6,431,200

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。



# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	消防行政管理事務	担当課	消防総務課	担当係	総務係	管理番号	4501
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>			<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				
			評価の内容説明 消防本部の組織の円滑な運営と大規模地震や局地的な豪雨等の災害に対し迅速かつ有効な災害活動が展開できるような応援・受援体制を強化するために、他の消防本部と情報交換を継続する必要がある。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	次長兼消防総務課長 齊藤新一			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	引き続き、埼玉県消防長会や全国消防長会の広報誌に当消防本部の活動情報を発信し、広域的な情報交換を行う。
--------	---

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	平成30年に「市町村消防の広域化の基本方針」と「市町村消防の連携・協力に関する基本方針」が一部改正され、広域化、連携・協力ともに推進期間が令和6年4月1日までとされた。今後、令和8年度には高機能指令センターの次期更新時期を迎え、当市が単独整備した場合は約9億円の財政負担が見込まれている。広域化、連携・協力とも補助金や優遇起債のメニューが用意されていることから、他機関と今後より一層の情報交換を行う必要がある。
-------	---

## 9. 評価指標グラフ

